

首都機能移転に対する検討

§ 東濃地域における首都機能移転に伴う水供給

1 概要

首都機能移転先候補地の「岐阜・愛知地域」に包含される東濃地域における首都機能移転に伴う水需要増は、以下に示すとおりである。

【首都機能移転に伴う東濃地域の水需要増】

第一段階：国会開設時

人口：約10万人

水需要量：給水量ベース $0.53\text{m}^3/\text{s}$

取水量ベース $0.57\text{m}^3/\text{s}$ ($= 0.53\text{m}^3/\text{s} / 0.93$)

成熟段階：新首都最大時

人口：約60万人

水需要量：給水量ベース $3.16\text{m}^3/\text{s}$

取水量ベース $3.40\text{m}^3/\text{s}$ ($= 3.16\text{m}^3/\text{s} / 0.93$)

注) 人口及び水需要量は国会等移転審議会試算による

2 第一段階での水供給

第一段階（国会開設時）の $0.57\text{m}^3/\text{s}$ （取水量ベース、人口約10万人）については、平成27年度の開発水量ベースにおいて、東濃地域の余裕水量 $0.97\text{m}^3/\text{s}$ で対応できる。

首都機能移転第一段階に対する水供給計画(開発水量ベース)

	大垣 (徳山)		岐阜 (岩屋)		可茂・益田 (岩屋、牧尾)		東濃 (牧尾、阿木川、味噌川)		飛騨		県計
	水道	工水	水道	工水	水道	工水	水道	工水	水道	工水	
供給量	2.93	6.48	5.00	8.76	2.12	2.63	2.81	1.85	0.91	0.72	34.23
需要量	2.37	5.79	5.85	6.15	1.62	1.53	2.07	1.63	0.90	0.70	28.60
過不足	+0.56	+0.69	0.84	+2.61	+0.50	+1.10	+0.75	+0.23	+0.01	+0.02	+5.62
	+1.25		+1.77		+1.60		+0.97		+0.03		
			工水 水道への用途変更								

↓
第一段階
 $0.57\text{m}^3/\text{s}$
に対応可能

3 成熟段階での水供給

成熟段階（新首都最大時）の $3.40\text{m}^3/\text{s}$ （取水量ベース、人口約60万人）については、東濃地域及び、これに隣接する可茂・益田地域と岐阜地域の余裕水量でまかなうものとする。具体的には平成27年度の開発水量ベースで、岐阜地域から可茂・益田地域に $0.83\text{m}^3/\text{s}$ 融通し、この融通水量に可茂・益田地域の余裕水量 $1.60\text{m}^3/\text{s}$ を加えた $2.43\text{m}^3/\text{s}$ を可茂・益田地域から東濃地域へ融通するものとする。

首都機能移転成熟段階に対する水供給計画(開発水量ベース)

(単位: m^3/s)

	大垣 (徳山)		岐阜 (岩屋)		可茂・益田 (岩屋、牧尾)		東濃 (牧尾、阿木川、味噌川)		飛騨		県計
	水道	工水	水道	工水	水道	工水	水道	工水	水道	工水	
供給量	2.93	6.48	5.00	8.76	2.12	2.63	2.81	1.85	0.91	0.72	34.23
需要量	2.37	5.79	5.85	6.15	1.62	1.53	2.07	1.63	0.90	0.70	28.60
過不足	+0.56	+0.69	0.84	+2.61	+0.50	+1.10	+0.75	+0.23	+0.01	+0.02	+5.62
	+1.25		+1.77 工水 水道への用途変更		+1.60		+0.97		+0.03		

地域間融通 0.83

地域間融通 2.43

首都機能移転成熟分
 に対する不足水量
 $0.97 - 3.40 = 2.43$